

第1回自動物流道路検討会 議事要旨

日時：令和6年2月21日（水）10：00～11：30

出席委員：羽藤英二委員長、淡路武彦委員、小幡純子委員（オンライン）、
加藤弘貴委員、高岡美佳委員（オンライン）、北條英委員、
前川利聡委員、味水佑毅委員、若林陽介委員

【議事】

- （1）本検討会の趣旨について
- （2）検討の背景について
- （3）海外での検討事例について
- （4）今後の検討の方向性について
- （5）今後の進め方について

【委員からの主な意見】

■自動物流道路のコンセプトについて

- 自動物流道路という新しいモードを導入することにより、ロジスティクス改革をインフラ側から進めることができ、モーダルシフトや標準化など物流のあり方を大きく変えるきっかけになる。自動物流道路は新しいモーダルシフトとして転換先のモードの1つとなる。標準化などは長期間にわたり議論されているが、課題があり解決できていない。自動物流道路がその打開策になることを期待したい。
- 物流は国内産業を支えており、2024年問題は2024年だけではなくその先も続く構造的な課題であることを前提に議論すべき。新しいモーダルシフトとして、自動物流道路を議論していくことができる。
- 自動物流道路は1年でも早い実現が必要。自動物流道路の実現によって達成される目的が複数挙げられているが、早期実現のためには2024年問題、人手不足など目的を絞った方が良い。メインとする目的によって選ぶルートも変わってくるのではないか。
- 標準化や情報化を進めることは本プロジェクトを実現させる重要なポイント。フィジカルインターネットの議論も進められているが、自動物流道路はフィジカルインターネットの一部を構成するイメージになる。

- 道路を交通だけでなく新たな利用をするという価値のある検討であり、道路に革命をもたらすことになる。新しい活用に対して必要な法整備もしていかなければならない。越えるべき課題・検討すべき事項は多いが、道路利用の転換だけにとどまらず、物流全体、国土全体に大きな変革を与えるものとなる。

■自動物流道路のルートの設定について

- 整備しても使うユーザーがいなければ意味がないので、物の動きやニーズをしっかりと把握・分析し、どこでどのような荷物を運ぶのか検討すべきである。対象となる荷物によって、輸送車両や輸送に必要な空間も変わってくる。
- 自動物流道路を設定する区間について、大都市圏を結ぶ幹線は物量が多い一方で、大都市と地方都市間の輸送についてトラックを手配できないなど厳しくなっており、物流量は少ないが他モードが苦手とする部分をカバーすることも考えられる。
- 東京都内など都市部ではデベロッパーがビル開発を行っており、その地下について物流網を巡らせるということはデベロッパー側の負担も含めて可能性があるのではないか。非常時の物流網の確保の観点からも有効となる。

■自動物流道路に必要な技術・機能について

- 技術開発について整理し、商習慣を含め、どういう仕組み作りをしていくのかという検討が必要。30年、50年後の姿を描くのは難しいが、長期計画ができ上がっている海外の事例も参考に検討していくべき。
- 技術的な観点から、搬送技術やインフラ側の施工について実装に向けた検討が必要であり、技術開発にあたって民間事業者間で開発組合のような関係を構築していくことも必要。
- 地下トンネルを建設する場合は既存道路の杭が地下には存在するといった課題があるが、365日・24時間活用できるというメリットがある。一方、他モードと同じ空間（道路の路肩など）に自動物流道路を設置する場合には、事故のリスクなどがあり物流の主軸として問題ないのか考えなければならない。
- 物流の一部分だけを効率化しても物流全体の効率化とはならず、End-to-Endで考えていく必要がある。自動物流道路に乗せる前後の輸送はトラックが担うことを前提とすると、いかに自動物流道路とトラックの接続をどのように円滑なものとしていくか考えることが重要。また、ユニットロードの設定や荷物を識別する技術をどう使っていくかというところもポイント。
- 円滑な積替えのためにはトラック輸送との接続（拠点での積替え）のために大きなスペースが必要になることについても検討すべき。

■今後の進め方について

- 他モード（鉄道・船舶・自動運転トラック）の長所・短所等を踏まえ、自動物流道路が担う役割を整理するとともに、業界の変化を推し進めていくという両面が必要。また、費用対効果など経済性の評価も必要。
- 他モード連携の観点からJR貨物、技術開発の観点から自工会や事業者など、多様な関係者からの意見を聞くとともに、巻き込んでいくことが大事。
- 日本が生産拠点として選ばれる中、世界最高の物流システムにより物流網をしっかりと確保していくことが、持続可能な国土形成の観点からも重要。EC需要が増えている中で、自動物流道路は必須の資本になる。戦後、高速道路を作ったように、長期的な視点で見れば自動物流道路は財政的にも経済的にも押し上げる有効なツールとなる。そのことを国民・経済界・財務省とも共有し、機運を高めていく必要がある。

以上